

理念論先行の 不思議

国文学アナリスト
大石久和
Hisakazu Ohishi

「ぜ大災害を受け止めることができるのか」という著作を上梓したが、そのなかで、戦前の理念先行ともいえないスローガンだけが優先する情けないほどの事例をいくつも紹介した。たとえば「短期決戦によって敵を一撃で倒す」と標榜はしていても、彼我の兵力比較もいまのままの単なる叫びでしかないことがほとんどで、実は最初の一戦のあとのことは何も考えていないことの裏返しでしかなかったことばかりであったとも記述した。

政策面でも「満州は生命線」とはいうのだが、そのことがアメリカやイギリスを刺激するコスト、中国国内の反日激化のコストなどと、それをクリアして満州から得られる利益とが見あうかどうか、冷静に秤量された形跡がまったくないのである。

まるで違う話のようだが、事実にはキチンと向き合わないまま論を立てている分野が他にもたくさんある。たとえば日本史である。

かつての日本史の教科書には、農民は重い年貢に悩み、墮胎や間引きが広く行われていたうえにたび重なる飢饉と流行病のために、人口が停滞していたのだと書かれていた。一般に歴史の本では、あることが事実であったとしてもそれが全体に対する重みがどの程度であったかとい

中

中央政府の出先機関を、ブロック単位の機関として設けられた広域連合などに移管すべきという議論が起こっている。現状まったく問題なく機能している機関を、なぜ移管しなければならぬのか、そのことによって国民が受けるサービスはどのように向上するのか、公物管理や非常時の災害対応は今まで以上にできるのか、コストパフォーマンスは向上するのか、するというならそれはなぜなのかといった議論が、検証的に行われないうまま、ここでも理念優先で話が進もうとしている。

東日本大震災に際して、国土交通省の東北地方整備局の活躍ぶりが高く評価されたことを受け、今度は国土交通省の地方整備局の業務を災害時対応だけは国が行い、平常時は広域連合やブロック圏連合に移管しておくのがいいという主張が出てきた。しかし、これは「災害時対応が可能なのは、平常時の管理があつてこそ」というきわめて当たり前のことが理解できていないから出てきた論である。

静岡県知事の川勝平太氏も、やや別の観点から反対論を展開し、藤原書店の『東北』共同体からの再生』という書物のなかで、次のように述べている。

〔前略〕今回の東北地方整備局の救援活動の

いった、統計的なことはほとんど無視しているものが多い。江戸時代が二六五年も続くことができたというのに、年がら年中飢饉ばかりであったはずがないではないかというのは、大江戸事情シリーズを手がける石川英輔氏の主張だが、まさにその通りなのだ。

江戸時代の農民は米など食べることができなかったとの記述は、日本史の教科書の常套文句であったが、人口比率と生産量から見ても「農民の主な食料は米だった」とのまともな仮説が提出されたのは一九八六年のことであり、それも歴史学者からではなかったのである。

歴史解釈にとどまっているのならまだいいのだが、残念なことには歴史も政策もすべて議論の仕方は同じなのである。道路国会ではマッサージチエアが随分議論になったが、道路会計に占める支出のウェイトとか、他の会計での支出の有無などといった比較もまったくなかったままたまなのである。今回もまた、国の機構のあり方や政策の方向の議論だというのに、事実の重みを軽く見た観念論的な議論のやり方になつて懸念がある。

最近のわが国の公的固定資本形成費は、GDP比で見ると、地震もない軟弱地盤もない、ハリケーンなどの強風が襲うこともないし、集

事実を知ってもなお、全国知事会が『国の出先機関の原則廃止』を求めている（からである・注原文。岩手県担当の大府府と和歌山県は職員を岩手県庁の盛岡市に送ったが、岩手県庁内で『指示待ち』をしていた。要するに何もしていなかったのである。この国難というべき広域災害に対して、県レベル防災力の広域の救援能力の限界が露呈した。復興構想会議でも岩手・宮城・福島の子三県知事の見解はバラバラであり、東北全体を視野に入れた構想を出すのに支障をきたしている。県の職員にいたっては他県のことには無関心であり、広域行政を担う力はない。（中略）私は全国知事会で独り『国の出先機関の原則廃止』に原則反対』を掲げている。一方、もともと、明治四年に廃藩置県で中央政府の文字通りの出先であり下請け機関として創設された府県制こそを廃止するのが筋であると考えている。『府県制の原則廃止』が私の主張である。』というのである。

本来は研究の結果として提示されるべき施策方向が、先に示されて、すでにこのように提示したのだから、このようにすべきだという、原因と結果がひっくり返ったような議論が絶えないのはいったいどうしたことだろう。

最近、海竜社という出版社から『日本人はな

中豪雨の経験もほとんどないというフランスを下回るレベルに落ちている。自然条件の厳しさなどにより、同じ金額を使ってもフランスより少ない延長の道路や鉄道しか建設できないし、彼らには必要としない頻繁に起こる自然災害に備えるための費用が必要な国なのに、フランスよりも少ない費用しか支出していないのである。

三〇年前の公的固定資本形成費を下回るといふ世界でも唯一の国で、デフレ経済が続くというのに内需拡大の議論になかなかならない。輸出拡大で経済発展が可能だと主張する方は、以下の数字を知って主張を展開しているのだろうか。GDPに対する輸出額の比率を輸出依存度というが、二〇〇九年の日本は一一・四％、韓国は四三・三％、中国は二四・五％、シンガポールは一五一・八％、ドイツは三三・六％、カナダは二九・九％という状況である。アメリカは、七・四％と極端に小さいが、わが国もきわめて小さい。世界の主要国のなかで、日本を下回っているのは、アメリカとブラジル、ギリシャしかないのである。

このことは、わが国の経済のためには内需を拡大しなければならぬことを示しているが、実に不思議なことに、いつまで経ってもその方向に政策は向かわない。